

平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月15日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 山宮 英紀 (TEL) 0798-63-1017
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績 (平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	59,729	1.4	3,876	76.6	4,186	107.5	3,329	109.7
30年2月期第3四半期	58,887	△0.8	2,194	△11.1	2,017	1.2	1,587	△12.4

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 2,986百万円(17.3%) 30年2月期第3四半期 2,546百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	105.66	—
30年2月期第3四半期	50.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第3四半期	80,490	41,302	50.9	1,299.72
30年2月期	76,773	38,559	49.8	1,212.28

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 40,956百万円 30年2月期 38,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	4.00	—	6.00	10.00
31年2月期	—	10.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	7.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 31年2月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成31年2月期の連結業績予想 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	3.7	5,000	151.0	5,000	169.2	4,000	223.4	126.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年2月期3Q	31,894,554株	30年2月期	31,894,554株
31年2月期3Q	383,069株	30年2月期	382,648株
31年2月期3Q	31,511,726株	30年2月期3Q	31,512,360株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、平成31年1月15日（火）に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、総じて緩やかな回復傾向が続きました。米国は輸出が減少する傾向が見られたものの、雇用改善が継続し個人消費も堅調に推移するなど内需主導で堅調な景気拡大が続きました。一方、欧州では雇用が底堅さを維持したものの輸出や生産が停滞し、個人消費も伸び悩むなど欧州全体で経済が減速する傾向がみられました。アジアでは成長率を持ち直す国が増え、全体として景気は底堅く推移しましたが、中国では消費や企業収益が悪化し減速基調が続いたほか、韓国やインドでも成長率が低下しました。わが国経済は、自然災害の影響が収束し輸出・生産活動が持ち直したことに加えて、個人消費や雇用者所得が緩やかに回復するなど、景気に回復の兆しがみられました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場は新船建造の需要が低水準ながら回復基調で推移しました。また、プレジャーボート市場では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第3四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ110円及び131円であり、米ドルは前年同期に比べ約2%の円高水準、ユーロは前年同期に比べ約5%の円安水準で推移しました。

当社グループにおいては、成長市場の開拓や販売拡大に取り組み、船用事業は為替の円安傾向が続いた欧州市場を中心に売上が増加しました。また、産業用事業も売上が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は597億2千9百万円(前年同期比1.4%増)、売上総利益は236億6千6百万円(前年同期比10.5%増)となりました。販売費及び一般管理費は前年同期に比べて5億7千6百万円増加し197億9千万円となりましたが、売上総利益率が大幅に増加した一方で、売上高に占める販売費及び一般管理費の比率は小幅な伸びに留まったことから、営業利益は38億7千6百万円(前年同期比76.6%増)、経常利益は41億8千6百万円(前年同期比107.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億2千9百万円(前年同期比109.7%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

①船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が欧州、アジアで増加しました。漁業市場向けの売上は国内では減少しましたが、欧州をはじめ海外で増加しました。この結果、船用事業の売上高は480億2千5百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は29億5千7百万円(前年同期比195.8%増)となりました。

②産業用事業

産業用事業の分野では、生化学自動分析装置の売上が減少しましたが、周波数発生装置や受託事業の売上が増加しました。この結果、産業用事業の売上高は88億6千8百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は4億8千5百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業は、文教市場向けを中心とする無線LANアクセスポイントの販売は前年度の水準を維持しましたが、ハンディターミナルの売上減少や開発投資の増加などにより、売上高は25億8千3百万円(前年同期比5.5%減)、セグメント利益は4億円(前年同期比26.3%減)となりました。

④その他

その他の売上高は2億5千1百万円(前年同期比83.4%増)、セグメント利益は2千4百万円(前年同期比34.6%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年10月12日の「平成31年2月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,414	12,452
受取手形及び売掛金	17,904	17,154
商品及び製品	15,586	18,179
仕掛品	3,848	4,144
原材料及び貯蔵品	6,011	7,050
その他	3,291	3,074
貸倒引当金	△342	△433
流動資産合計	57,714	61,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,826	3,673
機械装置及び運搬具(純額)	739	693
土地	3,447	3,444
その他(純額)	1,218	1,293
有形固定資産合計	9,232	9,104
無形固定資産		
のれん	618	558
その他	4,767	4,219
無形固定資産合計	5,385	4,777
投資その他の資産		
投資有価証券	2,436	2,890
退職給付に係る資産	408	507
その他	1,659	1,613
貸倒引当金	△63	△27
投資その他の資産合計	4,441	4,984
固定資産合計	19,058	18,866
資産合計	76,773	80,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,221	4,235
電子記録債務	7,213	7,768
短期借入金	2,566	1,567
1年内返済予定の長期借入金	159	3,520
未払法人税等	633	627
賞与引当金	1,669	936
製品保証引当金	1,194	959
その他	5,497	7,932
流動負債合計	23,157	27,547
固定負債		
長期借入金	10,980	7,500
退職給付に係る負債	2,773	2,802
その他	1,303	1,338
固定負債合計	15,056	11,640
負債合計	38,214	39,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	22,536	25,648
自己株式	△202	△202
株主資本合計	39,943	43,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689	491
繰延ヘッジ損益	2	△9
為替換算調整勘定	△1,224	△1,553
退職給付に係る調整累計額	△1,209	△1,027
その他の包括利益累計額合計	△1,742	△2,098
非支配株主持分	358	346
純資産合計	38,559	41,302
負債純資産合計	76,773	80,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	58,887	59,729
売上原価	37,479	36,063
売上総利益	21,408	23,666
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	17	108
給料及び賃金	5,847	5,968
賞与引当金繰入額	1,066	1,205
退職給付費用	391	396
研究開発費	3,246	3,373
減価償却費	770	579
その他	7,873	8,157
販売費及び一般管理費合計	19,213	19,790
営業利益	2,194	3,876
営業外収益		
受取利息	15	24
受取配当金	53	34
持分法による投資利益	—	93
保険解約返戻金	24	62
補助金収入	51	71
その他	234	205
営業外収益合計	379	492
営業外費用		
支払利息	92	82
為替差損	391	30
その他	72	68
営業外費用合計	555	181
経常利益	2,017	4,186
特別利益		
固定資産売却益	71	10
投資有価証券売却益	83	0
特別利益合計	155	10
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	58	7
災害による損失	—	86
その他	—	0
特別損失合計	58	94
税金等調整前四半期純利益	2,115	4,102
法人税、住民税及び事業税	550	684
法人税等調整額	△25	69
法人税等合計	525	754
四半期純利益	1,589	3,348
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,587	3,329

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	1,589	3,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	△197
繰延ヘッジ損益	52	△11
為替換算調整勘定	732	△316
退職給付に係る調整額	246	181
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△18
その他の包括利益合計	956	△362
四半期包括利益	2,546	2,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,544	2,967
非支配株主に係る四半期包括利益	2	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く海外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。